

ひめだ高宏ニユース

No. 724

'06. 6. 28

6月定例市議会報告

6月定例市議会は今週おわります。今号は、日本共産党市議団の一般質問の内容について報告します。

青岸の医療廃棄物処理計画

6月19日(月)日本共産党の大村主馬議員は、青岸の廃棄物施設建設問題について、一般質問しました。大村議員は、住民の反対運動は青岸への施設集中による被害を危惧した当然のもので、医療廃棄物処理は全市民的課題であり、中核市として関係機関と協力

ら業者が過大・危険な物を一受け入れると指摘しました。廃止について、住宅施策委員への市の方針の提示とその結果について質問しました。

障害者「自立」支援法改善案を求めます

6月20日(火)日本共産党の森下佐知子議員は、障害者自立支援法が施行され「応益」負担導入による負担増、報酬単価切り下げによる事業所の経営難など困難が生じていることから、安態把握の内容、利用料負担の軽減策、児童デイサービスへの拡充、無認可共同作業所たちあげの支援について、一般質問しました。

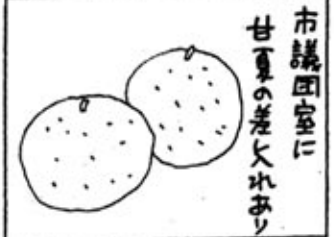
先週開かれた「地方自治危機突破総決起和歌山県大会」に参加しました。県内自治体の首長と議会代表が勢ぞろいし、自治体は国の指示にそって市町村合併や職員数、福祉予算、公共事業などの大幅削減をすすめてきたのに、さらに地方への財源を削減するのは理不尽だというアピールを行ったのです。財政破綻回避を理由に市町村合併した首長からも財政がもたらしたの訴えがあり、来賓

として呼ばれたと党国會議員からは「こればかりは通すわけにはいかない」と口々に政府の動きを批判しました。

森下議員は、旧同和対策について、人権研究所への古文書補助金問題の総括、旧同和住宅家賃の応益・応益完全実施と一般公募へ向

小泉政権は「官から民へ」「小さな政府」を掲げ国民には増税と年金・医療・介護・障害者福祉等の負担増を押し付け、自治体には徹底した行政改革を求めてきました。県はすべての事業について県がすべきかどうかを見直すとしています。自治体とは何なのか、今まさに問われています。

フリーの人々



市議団室に 甘夏の差ぐれあり



「ヒエにがぶぶぶ、ヒエにがぶぶぶ、おいておくれや」



「アイツがミカンの汁か!」
「大木?」



「それはおかんや」
「目にビタミンド直接注入や」



ふじい健太郎 県議員

地方税法「改悪」で大増税!!

6月定例市議会に、市長専決処分事項の承認を求め、(地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い和歌山市税条例の一部を改正する条例の制定)案件は、私、ひめたが所属する総務委員会に付託されました。この内容を当局に聞きますと、耐震補強にかかる固定資産税の減額措置や地震保険の控除など少し

減税措置があるものの、各種控除の廃止、引き下げで市民税で2億5千万円、定

塩屋で奥村のり子さんむ小集会

6月21日(水)塩屋の松本さん宅で、奥村のり子さん(県議補選予定候補)とふじい健太郎県会議員を囲んで、小集会が開かれ、私、ひめたも参加させていたいただきました。ふじい県議が県

率減税の縮減で6億8千万円、タバコ税で1億5千万円という人でもたい増税です。年金生活者直撃の大増税となっています。

政報告、私、ひめたは市政報告、奥村のり子さんは自己紹介と決意表明。参加者からは市民税が4倍になった、9倍になった話や介護保険での施設入所の不安などが出されました。

くんにちは日本共産党



26日、政府・与党は「財政・経済一体改革会議」の実務者協議会を開き、2011年度に基礎的財政収支を黒字にするため07年度から11年度の今後

5年間の歳出削減額を1.4兆と14.3兆円程度にすることを盛り込んだ「歳入・歳入一体改革にむけた取り組み方針」について話をまとめました。生活保護費の大幅削減、雇用保険の国庫負担率引き下げなど国民に

「財源不足」額を16.5兆円と想定。歳出削減だけでは足りない2.5兆円分は増税で対応するとしています。消費税増算では1.2%の引き上げが必要となる計算です。国民の暮らしに必要ない、消費税増税の狙いか込められています。

市長選挙「日本共産党は「自主投票」

6月23日(金)日本共産党和歌山県委員会の竹内良平委員長は、市政記者室で記者会見し7月30日投票で行われる和歌山市長選挙に

和歌山市長選挙にあたって

日本共産党和歌山県委員会

七月三日投票で和歌山市長選挙がおこなわれます。四年前、乱戦、腐敗、市政私物化の熊田市政を終わらせようと市民の良識が結集して、大橋新一氏が市長に当選しました。この四年間に、熊田前市長は狡猾や背任専横で連弾、射殺され、いすれも有罪の判決(一審)が下され、背任専横の「五果論」事件では二億五〇〇万円を市に返還するよう命じられた(二審)もです。こうした経緯は、乱戦市政の根絶を阻止し、新たに誕生した大橋市政は、財政破たんを招く公立大計画の白紙化、「五果論」事業の廃止など、乱戦市政の残滓を一掃するとともに、大橋計画の白紙化で生じた財源も活用しながら、中高幼の校舎の耐震診断と耐震改修工事をおこなってきました。腐敗の危機に見舞われた貴志川線の存続は、貴志川町や県とも協力しながら、沿線住民の公共交通機関を守る決断として、市民から歓迎されました。この四月から市独自の生産緑地制度が実施されたことも、市街地農業と農地を守る前進面です。また、開和対策では、個人給付事業(固定資産税などの一律減免)を〇四年度末で廃止しました。六月市議会に小学生の入校費の全額助成を提案しました。

その一方で、歴代市政のムダ遣いや地方交付税の削減がおこなわれたといえ、市財政からすれば僅かな金額である障害者共同作業所の補助金の削減、基本給金などの市民負担の引き上げ、老人医療助成制度の縮小、若年労働者向け就業補助の廃止など、市民の福祉の増進を図ることを基本(「地方自治法」とする地方自治体のもの)とも大きな仕事を推進させたことは重大な問題です。

日本共産党は四年前の選挙において、乱戦政治を改めるなどの四点で「和歌山市をよくする会」(大橋氏の選挙陣営)と合意、市民にも公表して大橋氏に協力しました。しかし、大橋市政のおこなったあいつく福祉政策の推進は、「市民に犠牲をおしつける市政をおこなわな」との合意項目に反するものであり、きわめて遺憾です。

このほか、大橋市政が国の「地方行革」路線そのままだに、市立幼稚園の統廃合、保育所の民間委託の強行、水道事業の民間委託を拡大させてきたことも問題です。民間と公営住宅での家賃の減免、必要のないエレベーター管理入居費など、不正な開和行政が是正されていない問題もありません。

日本共産党はこのような大橋市政にたいし、「良いものは良い、悪いものは悪い」という是非々々の態度でのぞんでまいりました。

和歌山市では、熊田氏が最初の市長就任時に多数の後援者を市の外部団体職員として採用し、熊田氏の後を継いだ尾崎吉兵氏が職員採用にかかる取崩事件で逮捕されるなど、歴代の市長が汚職やスキャンダルにまみれ、市民の強い批判を受けてきました。大橋市政の四年間に、市長自身にまつわる利権や腐敗事件が起きていることは、清廉な市政を求めた市民の願いに反したものであり、利権・腐敗を許さない市政の継承が求められています。

今回の選挙には日本共産党の前線陣、市民犠牲の「地方行革」徹底を主張する無所属の前線陣、取崩・背任で有罪判決を受けた熊田市長などの出馬が予想されています。日本共産党は、今回の選挙にあたって、利権・腐敗、乱戦市政の復讐を許さない、という立場から、候補者を立てないという決定をしました。選挙後の市政に対する態度も、是非々々の立場のぞきま、小泉政権による「党内調査」、「格差」社会から、市民の暮らしを守る和歌山市政をすすめるために、日本共産党は今後も選挙するものです。